

第三セクターの改革に向けた取組状況

- 1 法人名：公益財団法人石巻地域高等教育事業団
- 2 所管部署：総務部総務課
- 3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）
 - ・経営が悪化しているおそれのある法人（直近3期全てにおいて経常損失が生じていること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針	石巻市の指導に対する法人の考え方	取組計画		取組状況 (実施・進行中・未実施)	取組状況の詳細と今後の予定
			実施時期	実施内容		
(1) 財源の長期予測と出資団体間の認識共有	中長期計画を作成し、作成した中長期計画について、出資団体である各市町への説明を実施すること。	中長期計画の作成に着手し、構成市町（石巻市、東松島市、女川町）に対して法人事業財源の枯渇リスク及び中長期計画についての説明を実施する。	平成26年度	中長期計画の作成	進行中	現在、事業財源の枯渇を回避するための取組に着手するタイミングを計る指標（財務数値）をシミュレーションしている。 シミュレーション結果をもとに中長期計画を作成し、平成27年3月に開催予定の本事業団理事会に提示し、評議員会で審議の上、平成27年度において構成市町に対して説明を実施する予定である。
			未定	構成市町へ中長期計画等の説明	未実施	
(2) 長期予測に基づく対応について	事業財源の枯渇を回避するための取組に着手するタイミングを計る指標の設定について検討すること。	構成市町に対して、事業財源の枯渇を回避するための取組に着手するタイミングを計る指標（財務数値）を示し、追加出資の要請及び事業内容について検討する。	平成26年度	事業財源の枯渇を回避するための取組に着手するタイミングを計る指標（財務数値）を作成	進行中	上記と同様に取り組む予定であるが、構成市町への追加出資の要請については、財源が枯渇して、事業実施不能となる前々年度までに追加出資願う予定。
			未定	構成市町に対し、指標の説明	未実施	
			未定	構成市町に対し、追加出資の要請等を行う		
(3) 情報公開について	積極的な情報公開に努めること。	財源の長期予測や設定した指標（財務数値）について積極的に情報公開に努める。	平成26年度	中長期計画（指標等）の作成	進行中	現在、シミュレーション結果をもとに中長期計画を作成している。 中長期計画の公開については、構成市町へ説明後、構成市町と公開するタイミングを相談する。
			未定	中長期計画の公開	未実施	

第三セクターの改革に向けた取組状況調査

- 1 法人名：石巻産業創造株式会社
- 2 所管部署：産業部産業推進課
- 3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）
経営が悪化しているおそれのある法人（累積欠損金があること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針	石巻市の指導に対する法人の考え方	取組計画		取組状況 (実施・進行中・未実施)	取組状況の詳細と今後の予定
			実施時期	実施内容		
(1) 法人が担うべき役割の明確化	新たに委託する事業を着実に実施し、また、事業実施に当たっては、「石巻市の産業復興の中核的な役割」を果たすため、実施事業の効果を検証すること。	弊社が担うべき本来の役割を果たすべく、平成26年度の業務内容については、創業に対する支援や相談窓口の一本化など、これまでの委託事業内容に比べて充実したものとなっている。現在、石巻市が国の認定に向けて作業を進めている「創業支援事業計画」に基づき、経済団体や金融機関との有機的なネットワークの構築を図り、アンケートなどによる事業効果の検証を行いながら、これらネットワークの中核的な役割を担っていく所存である。	平成26年度	創業支援事業計画に基づく各種事業の展開、人材データのストック及び各種事業の効果検証準備	進行中	石巻市が国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、「創業開成塾」を新たな事業としてスタートし、セミナーや相談会に参加した受講者等のカルテを作成し、各支援機関との情報共有に努めている。 当該計画の認定に伴い、国からは効果の検証を求められており、その中で支援の充実化を図っていきたい。 なお、「石巻市創業支援事業者連携会議」の事務局としてまた、創業支援のワンストップ窓口として市や各支援事業者との連携を強化し、創業支援のみならず産業復興の中核的な役割を果たしていく。
			平成27年度	各種事業の効果検証と参加者の人材データのストック		
			平成28年度	各種事業の効果検証と事業への反映及び参加者の人材データのストック		
(2) 法人の体制（人員）の再検討	新たに実施する委託事業において、人員を含む体制の強化と関係団体との連携体制を構築すること。	委託事業において臨時社員の確保を予定しており、若干ながら体制の強化に向かって一歩前進と考えているものの、委託事業での体制強化では本質的な問題解決には程遠いと思われる。他の自治体に数多く見られるように、第三セクターとしてのプロパーを育てながら産業復興のエキスパートを養成し、地域の企業とのネットワークを長いスパンで構築できる人材の確保について、市と協議を重ねながら実現に努めていく。	平成26年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保の可能性模索	臨時社員の確保～実施 プロパー確保の可能性模索～進行中	今年度、臨時社員を雇用したものの、弊社の業態が臨時という雇用形態にはそぐわないことを改めて実感した。 現在の常勤3名（役員2名、社員1名）という体制では実施できる事業にも限界があり、また、産業復興の中核的な役割を果たしていく上でもプロパー人材の育成は喫緊の課題である。 しかしながら、膨大な累積損失を抱えており、単年度決算の黒字の維持が弊社の使命でもあり、プロパー人材の育成と確保について、今後も石巻市と協議を重ねていきたい。
			平成27年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保の手法検討		
			平成28年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保		

取組項目	石巻市の指導方針	石巻市の指導に対する法人の考え方	取組計画		取組状況 (実施・進行中・未実施)	取組状況の詳細と今後の予定
			実施時期	実施内容		
(3) 業務別の活動指標と成果指標の設定・共有	活動指標及び成果指標の再検討及び事業実施後のフォローアップを行い、事業成果を踏まえ、新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。	創業支援事業計画においても指標の設定が行われており、事業を展開する中で連携する支援機関とともにフォローアップを行っていく。また、現時点においても、若者がICTを活用して起業した団体を支援するなどの事業展開を行っており、今後も石巻市との連携のもとに、新たな事業を模索していきたい。	平成26年度	創業支援事業計画の実施及びフォローアップ、ICT関連事業	創業支援事業計画の実施及びフォローアップ～実施 ICT関連事業～未実施	「創業支援事業計画」に指標の設定がされており、その達成に向けて事業を進めているが、「創業」という難しい分野であることから、連携組織が一体となった事業展開や創業後のフォローアップが求められている。 現在、支援機関と連携して相談会等によるフォローアップに努めているところであるが、創業者等のニーズを把握しながら、新たな事業展開に努めていく。
			平成27年度	上記及び新事業の計画策定		
			平成28年度	上記及び新事業の実施		
(4) 法人ならではの産業振興の推進	新規事業においては、石巻専修大学をはじめ、市内金融機関や経済団体と連携した取組が必須となることから、今後の産業支援に向けた体制を構築すること。 また、連携を進めていく中で、新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。	現在、認定を目指している創業支援事業計画において、石巻専修大学や商工会議所・商工会、金融機関、NPOとの連携組織が構築されていることから、これが効果的に機能するよう、石巻市とともに調整機関として活動していく。その中で生まれた新たな事業展開や支援スキームについては、国の補助事業などの導入を検討するとともに、石巻市と連携した支援プログラムとして委託事業に反映できるよう努めていく。	平成26年度	創業支援事業者との連携組織構築及び具体的な支援活動実施	実施	「石巻市創業支援事業者連携会議」は、金融機関、経済団体等で構成されており、定期的な会議の開催により連携の強化を図っているところである。 当該会議の事務局として各支援事業者との調整役を担っているところであり、各支援事業者とも連携を図りながら、新たな支援プログラムの構築に努めていく。
			平成27年度	連携組織による具体的な支援活動実施及びスキームの検討		
			平成28年度	石巻市及び創業支援事業者と連携した新たな事業展開		

第三セクターの改革に向けた取組状況調査

1 法人名：網地島ライン株式会社

2 所管部署：復興政策部地域協働課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）
 ・経営が悪化しているおそれのある法人（①債務超過にあること。②累積欠損金があること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針	石巻市の指導に対する法人の考え方	取組計画		取組状況 (実施・進行中・未実施)	取組状況の詳細と今後の予定
			実施時期	実施内容		
(1) 財務状況の把握と情報公開について	財務諸表の項目について、積算根拠がわかりやすい詳細な資料の提出を検討すること。	詳細な資料として、決算報告書の内訳書ベースにて別途作成し、追加提出することとする。 ただし、追加提出する資料については、個人情報保護の観点から、特定個人の所得が分からないよう留意して作成する。	平成 26 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出	実施	平成 25 年度期決算より対応済
			平成 27 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出		
			平成 28 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出		
(2) 債務超過と累積欠損の解消について	法人自らが航路改善協議会の構成委員となり、市のみならず、国、県とも情報を共有しながら、今後の経営課題の解決に向けた航路改善計画を検討すること。	当法人においても、航路改善協議会の参画については、運航事業者として当然の責務であると認識していることから、国、県、市と情報を共有しながら航路改善計画を策定する。	平成 26 年度	航路改善協議会参画、航路改善計画策定	進行中	H26.9.18 島民代表者・国・県・市・航路事業者・財務専門家による石巻～長渡航路改善協議会（事務局：網地島ラインと石巻市の共同）が発足し、現在は航路改善計画の素案を作成中である。 今後国交省による内容の審査が実施され、石巻～長渡航路確保維持協議会（事務局：宮城県）の承認を経て策定となる見込み。
			平成 27 年度	航路改善計画に基づく事業運営		
			平成 28 年度	航路改善計画に基づく事業運営		

取組項目	石巻市の指導方針	石巻市の指導に対する法人の考え方	取組計画		取組状況 (実施・進行中・未実施)	取組状況の詳細と今後の予定
			実施時期	実施内容		
(3) 新造船について	航路改善協議会により策定された航路改善計画を遵守し、新造船事業に取り組むこと。	新造船に関しては、弊社としても利用者の安全に関わる最重要課題であることから、航路改善協議会の早期設置を望むとともに、前述同様に国、県、市と情報を共有しながら航路改善計画に新造船事業を盛り込み、事業実施を進めていく。	平成 26 年度	航路改善協議会参画、航路改善計画策定	進行中	H26.9.18 島民代表者・国・県・市・航路事業者・財務専門家による石巻～長渡航路改善協議会（事務局：網地島ラインと石巻市の共同）が発足し、現在は航路改善計画の素案を作成中である。 今後国交省による内容の審査が実施され、石巻～長渡航路確保維持協議会（事務局：宮城県）の承認を経て策定となる見込み。
			平成 27 年度	航路改善計画に基づく船舶設計及び建造		
			平成 28 年度	航路改善計画に基づく船舶建造		
(4) 離島への観光客増加策について	離島航路関連インフラの復旧時期に合わせ、具体的な観光客増加策を検討すること。	今後実施可能な観光イベント等を検討していく。	平成 26 年度	イベントの企画、実施	実施	夏季繁忙期以外の時期における釣り大会の実施（年2回：6月 11月）
			平成 27 年度	イベントの企画、実施		
			平成 28 年度	イベントの企画、実施		